

I 三重県の15歳以上人口及び就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

平成24年10月1日現在の15歳以上の人口(1,590,900人)について、ふだんの就業状態別にみると、有業者は939,000人、無業者は651,900人となっています。

平成19年と比べると、有業者は40,100人(4.1%)の減少、無業者は18,100人(2.9%)の増加となっています。

有業者について男女別にみると、男性は533,700人、女性は405,200人となっています。

平成19年と比べると、男性は32,500人(5.7%)の減少、女性は7,800人(1.9%)の減少となっており、男性の減少が女性を上回っています。

無業者について男女別にみると、男性は234,400人、女性は417,500人となっています。

平成19年と比べると、男性は23,300人(11.0%)の増加、女性は5,200人(1.2%)の減少となっており、男性の増加が女性に比べて著しくなっています。【表1、図1】

表1 男女、就業状態別15歳以上人口(平成19年、24年)

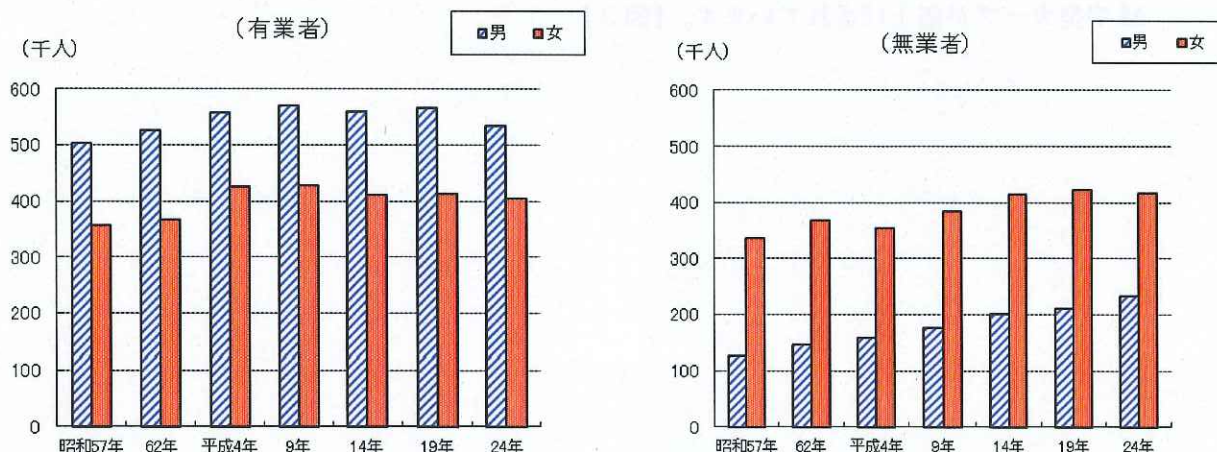
(単位:人、%、ポイント)

男女		就業状態	15歳以上人口	就業状態		有業率
				有業者	無業者	
実数	総数	平成24年	1,590,900	939,000	651,900	59.0
		平成19年	1,612,900	979,100	633,800	60.7
	男	平成24年	768,100	533,700	234,400	69.5
		平成19年	777,300	566,200	211,100	72.8
	女	平成24年	822,800	405,200	417,500	49.2
		平成19年	835,700	413,000	422,700	49.4
増減	総数	実数	-22,000	-40,100	18,100	-
		増減率	-1.4	-4.1	2.9	-1.7
	男	実数	-9,200	-32,500	23,300	-
		増減率	-1.2	-5.7	11.0	-3.3
	女	実数	-12,900	-7,800	-5,200	-
		増減率	-1.5	-1.9	-1.2	-0.2

注1) 有業率の増減は平成24年と19年の有業率のポイント差

注2) 自衛隊の営舎内または艦船内の居住者等を除く

図1 男女、就業状態別15歳以上人口の推移(昭和57年~平成24年)



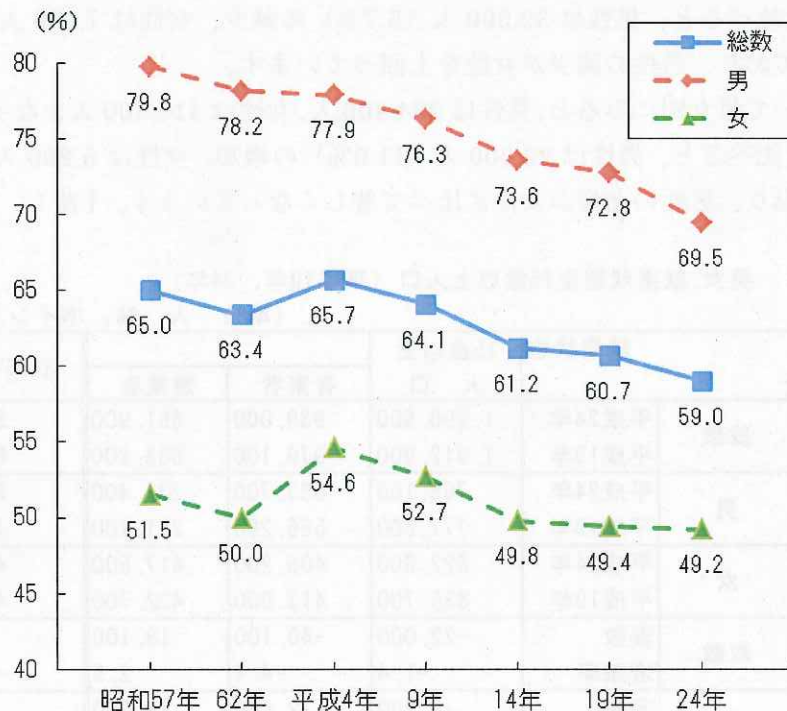
2 有業者

(1) 有業者

15歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」という。）は59.0%で、平成19年と比べ1.7ポイント低下しています。

男女別にみると、男性は69.5%、女性は49.2%で、平成19年と比べ男性は3.3ポイント低下、女性は0.2ポイント低下しています。【図2、表2】

図2 男女別有業率の推移（昭和57年～平成24年）



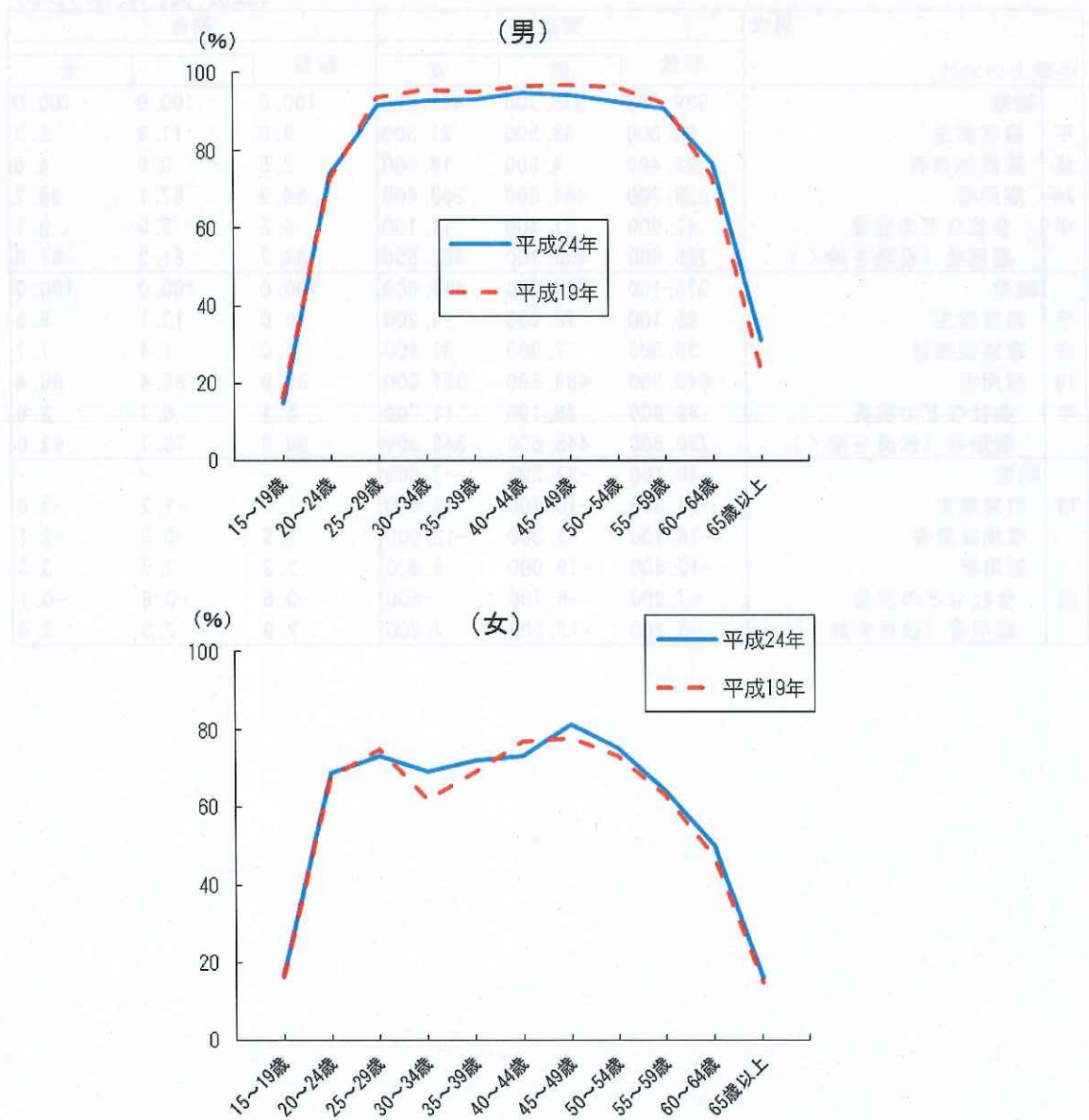
有業率について、男女、年齢別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%を超える台形型をしています。平成19年と比べると25歳から59歳までは低下しているのに対し、60歳から64歳では3.3ポイント増加しています。女性は「30～34歳」（69.2%）及び「35～39歳」（72.1%）の30歳代を底とするM字型となっていますが、平成19年と比べると「30～34歳」は7.4ポイント、「35～39歳」は2.8ポイント上昇し、M字型カーブが底上げされています。【図3】

表2 男女、年齢階級別有業率（平成19年、24年）

（単位：％、ポイント）

男女 年齢	総数			男			女		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
総数	59.0	60.7	-1.7	69.5	72.8	-3.3	49.2	49.4	-0.2
15～19歳	15.9	16.4	-0.5	14.9	16.4	-1.5	17.0	16.3	0.7
20～24歳	71.5	70.5	1.0	74.1	73.1	1.0	68.8	68.0	0.8
25～29歳	82.6	84.4	-1.8	91.5	93.5	-2.0	73.2	75.1	-1.9
30～34歳	81.2	79.0	2.2	92.6	95.5	-2.9	69.2	61.8	7.4
35～39歳	82.6	82.3	0.3	93.0	95.0	-2.0	72.1	69.3	2.8
40～44歳	84.3	86.9	-2.6	94.7	96.5	-1.8	73.4	77.1	-3.7
45～49歳	87.9	87.2	0.7	94.2	96.8	-2.6	81.5	77.8	3.7
50～54歳	83.9	84.5	-0.6	92.4	96.2	-3.8	75.4	73.3	2.1
55～59歳	77.4	77.2	0.2	90.8	92.0	-1.2	64.3	63.0	1.3
60～64歳	63.0	60.0	3.0	76.7	73.4	3.3	50.1	47.1	3.0
65歳以上	22.6	23.3	-0.7	31.2	34.6	-3.4	16.0	14.9	1.1

図3 男女、年齢階級別有業率（平成19年、24年）



(2) 従業上の地位

有業者について、従業上の地位別にみると、「雇用者（役員を除く）」が785,600人（有業者に占める割合83.7%）、「自営業主」が84,800人（同9.0%）、「会社などの役員」が42,600人（同4.5%）、「家族従業者」が23,400人（同2.5%）となっています。

男女別にみると、男性は「雇用者（役員を除く）」が433,100人（男性有業者に占める割合81.2%）、「自営業主」が63,500人（同11.9%）、「会社などの役員」が31,400人（同5.9%）、「家族従業者」が4,600人（同0.9%）となっています。

女性は「雇用者（役員を除く）」が352,500人（女性有業者に占める割合87.0%）、「自営業主」が21,300人（同5.3%）、「会社などの役員」が11,100人（同2.7%）、「家族従業者」が18,800人（同4.6%）となっています。

平成19年と比べると、男女共に「雇用者（役員を除く）」の割合が上昇している一方、「自営業主」、「家族従業者」及び「会社などの役員」の割合が低下しています。【表3】

表3 男女、従業上の地位別有業者数及び割合(平成19年、24年)

(単位:人、%、ポイント)

従業上の地位	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総数	939,000	533,700	405,200	100.0	100.0	100.0
	自営業主	84,800	63,500	21,300	9.0	11.9	5.3
	家族従業者	23,400	4,600	18,800	2.5	0.9	4.6
	雇用者	828,200	464,600	363,600	88.2	87.1	89.7
	会社などの役員	42,600	31,400	11,100	4.5	5.9	2.7
	雇用者（役員を除く）	785,600	433,100	352,500	83.7	81.2	87.0
平成19年	総数	979,100	566,200	413,000	100.0	100.0	100.0
	自営業主	98,100	73,900	24,200	10.0	13.1	5.9
	家族従業者	39,500	7,900	31,600	4.0	1.4	7.7
	雇用者	840,600	483,600	357,000	85.9	85.4	86.4
	会社などの役員	49,800	38,100	11,700	5.1	6.7	2.8
	雇用者（役員を除く）	790,800	445,600	345,300	80.8	78.7	83.6
増	総数	-40,100	-32,500	-7,800	-	-	-
	自営業主	-13,300	-10,400	-2,900	-1.0	-1.2	-0.6
	家族従業者	-16,100	-3,300	-12,800	-1.5	-0.5	-3.1
	雇用者	-12,400	-19,000	6,600	2.3	1.7	3.3
減	会社などの役員	-7,200	-6,700	-600	-0.6	-0.8	-0.1
	雇用者（役員を除く）	-5,200	-12,500	7,200	2.9	2.5	3.4

(3) 産業・職業

有業者について産業大分類別にみると、「製造業」が223,300人（有業者に占める割合23.8%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が127,700人（同13.6%）、「医療，福祉」が101,000人（同10.8%）などとなっています。

平成19年と比べると「医療，福祉」（16,800人増）、「教育，学習支援業」（3,600人増）などが増加している一方、「製造業」（27,100人減）、「卸売業，小売業」（18,500人減）などが減少しています。

男女別にみると、男性は「製造業」が162,700人（男性有業者に占める割合30.5%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が54,700人（同10.2%）、「建設業」が53,900人（同10.1%）などとなっています。

女性は「医療，福祉」が79,200人（女性有業者に占める割合19.5%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が73,000人（同18.0%）、「製造業」が60,500人（同14.9%）などとなっています。

平成19年と比べると「医療，福祉」（男性2,900人増、女性13,900人増）などは男女共に増加している一方、「製造業」（男性13,500人減、女性13,700人減）などは男女共に減少しています。【図4、表4】

図4 産業大分類別有業者数（平成19年、24年）

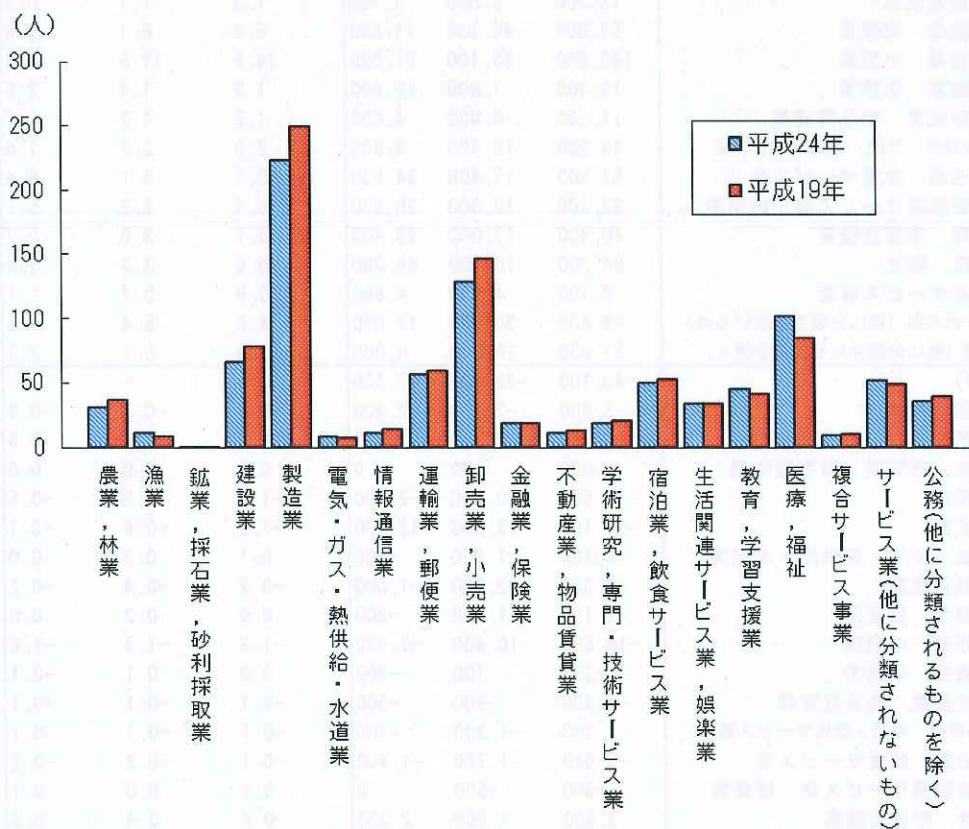


表4 男女、産業大分類別有業者数及び割合(平成19年、24年)

(単位:人、%、ポイント)

産業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総数 1)	939,000	533,700	405,200	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	30,000	18,900	11,100	3.2	3.5	2.7
	漁業	10,400	6,900	3,500	1.1	1.3	0.9
	鉱業、採石業、砂利採取業	900	700	100	0.1	0.1	0.0
	建設業	64,800	53,900	10,800	6.9	10.1	2.7
	製造業	223,300	162,700	60,500	23.8	30.5	14.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6,800	6,100	700	0.7	1.1	0.2
	情報通信業	9,900	7,200	2,700	1.1	1.3	0.7
	運輸業、郵便業	55,500	44,300	11,200	5.9	8.3	2.8
	卸売業、小売業	127,700	54,700	73,000	13.6	10.2	18.0
	金融業、保険業	18,200	7,900	10,300	1.9	1.5	2.5
	不動産業、物品賃貸業	10,100	6,000	4,100	1.1	1.1	1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	17,900	11,100	6,700	1.9	2.1	1.7
	宿泊業、飲食サービス業	48,800	15,700	33,100	5.2	2.9	8.2
	生活関連サービス業、娯楽業	32,600	11,800	20,900	3.5	2.2	5.2
	教育、学習支援業	44,000	18,300	25,700	4.7	3.4	6.3
	医療、福祉	101,000	21,800	79,200	10.8	4.1	19.5
	複合サービス事業	8,100	4,900	3,300	0.9	0.9	0.8
	サービス業(他に分類されないもの)	50,900	32,200	18,800	5.4	6.0	4.6
公務(他に分類されるものを除く)	34,900	24,900	10,000	3.7	4.7	2.5	
平成19年	総数 1)	979,100	566,200	413,000	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	35,800	21,300	14,500	3.7	3.8	3.5
	漁業	6,500	4,800	1,600	0.7	0.8	0.4
	鉱業、採石業、砂利採取業	700	600	100	0.1	0.1	0.0
	建設業	77,300	64,200	13,200	7.9	11.3	3.2
	製造業	250,400	176,200	74,200	25.6	31.1	18.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5,700	4,800	800	0.6	0.8	0.2
	情報通信業	13,200	9,500	3,700	1.3	1.7	0.9
	運輸業、郵便業	57,600	46,100	11,500	5.9	8.1	2.8
	卸売業、小売業	146,200	65,100	81,000	14.9	11.5	19.6
	金融業、保険業	18,400	7,800	10,600	1.9	1.4	2.6
	不動産業、物品賃貸業	11,500	6,900	4,600	1.2	1.2	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	19,200	12,400	6,800	2.0	2.2	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	51,800	17,400	34,500	5.3	3.1	8.4
	生活関連サービス業、娯楽業	33,200	12,300	20,900	3.4	2.2	5.1
	教育、学習支援業	40,400	17,000	23,400	4.1	3.0	5.7
	医療、福祉	84,200	18,900	65,300	8.6	3.3	15.8
	複合サービス事業	8,700	4,200	4,500	0.9	0.7	1.1
	サービス業(他に分類されないもの)	48,400	30,800	17,600	4.9	5.4	4.3
公務(他に分類されるものを除く)	37,900	28,900	9,000	3.9	5.1	2.2	
増減	総数 1)	-40,100	-32,500	-7,800	-	-	-
	農業、林業	-5,800	-2,400	-3,400	-0.5	-0.3	-0.8
	漁業	3,900	2,100	1,900	0.4	0.5	0.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	200	100	0	0.0	0.0	0.0
	建設業	-12,500	-10,300	-2,400	-1.0	-1.2	-0.5
	製造業	-27,100	-13,500	-13,700	-1.8	-0.6	-3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,100	1,300	-100	0.1	0.3	0.0
	情報通信業	-3,300	-2,300	-1,000	-0.2	-0.4	-0.2
	運輸業、郵便業	-2,100	-1,800	-300	0.0	0.2	0.0
	卸売業、小売業	-18,500	-10,400	-8,000	-1.3	-1.3	-1.6
	金融業、保険業	-200	100	-300	0.0	0.1	-0.1
	不動産業、物品賃貸業	-1,400	-900	-500	-0.1	-0.1	-0.1
	学術研究、専門・技術サービス業	-1,300	-1,300	-100	-0.1	-0.1	0.1
	宿泊業、飲食サービス業	-3,000	-1,700	-1,400	-0.1	-0.2	-0.2
	生活関連サービス業、娯楽業	-600	-500	0	0.1	0.0	0.1
	教育、学習支援業	3,600	1,300	2,300	0.6	0.4	0.6
	医療、福祉	16,800	2,900	13,900	2.2	0.8	3.7
	複合サービス事業	-600	700	-1,200	0.0	0.2	-0.3
	サービス業(他に分類されないもの)	2,500	1,400	1,200	0.5	0.6	0.3
公務(他に分類されるものを除く)	-3,000	-4,000	1,000	-0.2	-0.4	0.3	

1) 分類不能の産業を含む

有業者について職業大分類別にみると、「生産工程従事者」が192,400人（有業者に占める割合20.5%）と最も多く、次いで「事務従事者」が164,700人（同17.5%）、「専門的・技術的職業従事者」が123,800人（同13.2%）、「サービス職業従事者」が104,900人（同11.2%）などとなっています。

平成19年と比べると「専門的・技術的職業従事者」（6,300人増）、「サービス職業従事者」（6,300人増）などが増加している一方、「生産工程従事者」（19,400人減）、「事務従事者」（13,800人減）、「販売従事者」（12,800人減）などが減少しています。

男女別にみると、男性は「生産工程従事者」が142,300人（男性有業者に占める割合26.7%）と最も多く、次いで「事務従事者」が69,400人（同13.0%）、「専門的・技術的職業従事者」が61,300人（同11.5%）などとなっています。

女性は「事務従事者」が95,300人（女性有業者に占める割合23.5%）と最も多く、次いで「サービス職業従事者」が77,600人（同19.2%）、「専門的・技術的職業従事者」が62,400人（同15.4%）などとなっています。

平成19年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」（男性1,500人増、女性4,700人増）などは男女共に増加している一方、「生産工程従事者」（男性12,900人減、女性6,500人減）、「事務従事者」（男性2,800人減、女性11,000人減）などは男女共に減少しています。【図5、表5】

図5 職業大分類別有業者数（平成19年、24年）

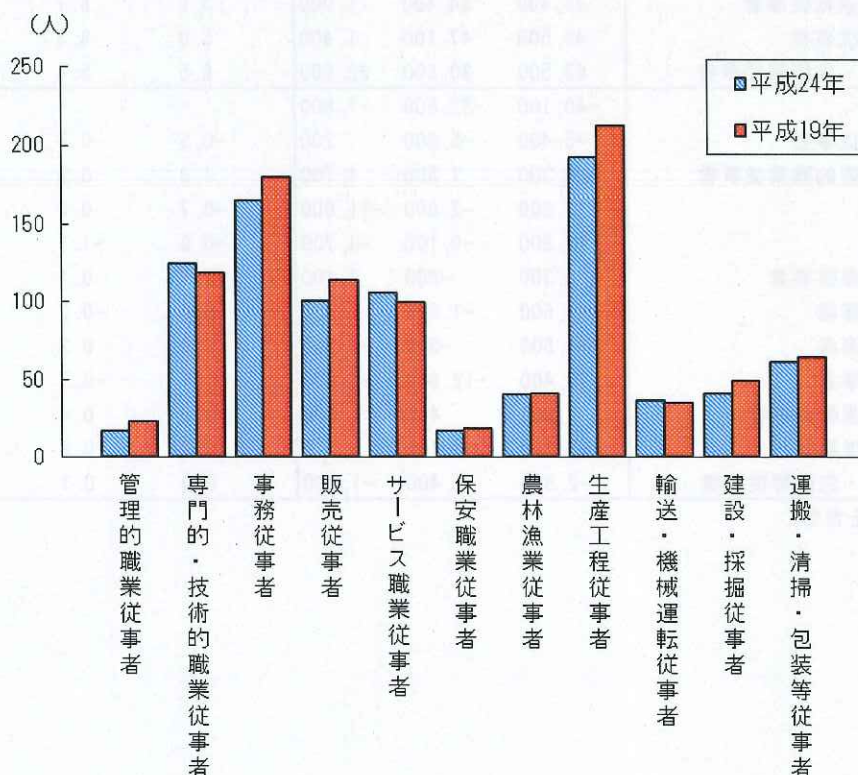


表5 男女、職業大分類別有業者数及び割合(平成19年、24年)

(単位:人、%、ポイント)

職業	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総数 1)	939,000	533,700	405,200	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	17,300	15,200	2,100	1.8	2.8	0.5
	専門的・技術的職業従事者	123,800	61,300	62,400	13.2	11.5	15.4
	事務従事者	164,700	69,400	95,300	17.5	13.0	23.5
	販売従事者	100,300	48,500	51,800	10.7	9.1	12.8
	サービス職業従事者	104,900	27,300	77,600	11.2	5.1	19.2
	保安職業従事者	16,500	15,400	1,200	1.8	2.9	0.3
	農林漁業従事者	39,700	26,300	13,300	4.2	4.9	3.3
	生産工程従事者	192,400	142,300	50,100	20.5	26.7	12.4
	輸送・機械運転従事者	36,200	34,800	1,300	3.9	6.5	0.3
	建設・採掘従事者	41,400	40,000	1,400	4.4	7.5	0.3
運搬・清掃・包装等従事者	60,700	29,400	31,300	6.5	5.5	7.7	
平成19年	総数 1)	979,100	566,200	413,000	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	22,700	20,800	1,900	2.3	3.7	0.5
	専門的・技術的職業従事者	117,500	59,800	57,700	12.0	10.6	14.0
	事務従事者	178,500	72,200	106,300	18.2	12.8	25.7
	販売従事者	113,100	57,600	55,500	11.6	10.2	13.4
	サービス職業従事者	98,600	28,100	70,500	10.1	5.0	17.1
	保安職業従事者	18,100	17,300	800	1.8	3.1	0.2
	農林漁業従事者	41,200	26,600	14,600	4.2	4.7	3.5
	生産工程従事者	211,800	155,200	56,600	21.6	27.4	13.7
	輸送・機械運転従事者	35,400	34,400	1,000	3.6	6.1	0.2
	建設・採掘従事者	48,500	47,100	1,400	5.0	8.3	0.3
運搬・清掃・包装等従事者	63,500	30,800	32,600	6.5	5.4	7.9	
増減	総数 1)	-40,100	-32,500	-7,800	-	-	-
	管理的職業従事者	-5,400	-5,600	200	-0.5	-0.9	0.0
	専門的・技術的職業従事者	6,300	1,500	4,700	1.2	0.9	1.4
	事務従事者	-13,800	-2,800	-11,000	-0.7	0.2	-2.2
	販売従事者	-12,800	-9,100	-3,700	-0.9	-1.1	-0.6
	サービス職業従事者	6,300	-800	7,100	1.1	0.1	2.1
	保安職業従事者	-1,600	-1,900	400	0.0	-0.2	0.1
	農林漁業従事者	-1,500	-300	-1,300	0.0	0.2	-0.2
	生産工程従事者	-19,400	-12,900	-6,500	-1.1	-0.7	-1.3
	輸送・機械運転従事者	800	400	300	0.3	0.4	0.1
	建設・採掘従事者	-7,100	-7,100	0	-0.6	-0.8	0.0
運搬・清掃・包装等従事者	-2,800	-1,400	-1,300	0.0	0.1	-0.2	

1) 分類不能の産業を含む

3 雇用者

(1) 雇用形態

「雇用者（役員を除く）」について雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が 482,700 人（雇用者（役員を除く）に占める割合 61.4%）、「パート」が 161,800 人（同 20.6%）、「アルバイト」が 52,800 人（同 6.7%）、「契約社員」が 37,500 人（同 4.8%）などとなっています。

平成 19 年と比べると「正規の職員・従業員」（20,900 人減）、「労働者派遣事業所の派遣社員」（10,000 人減）が減少している一方、「パート」（18,000 人増）、「契約社員」（5,700 人増）などが増加しています。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が 344,600 人（男性雇用者（役員を除く）に占める割合 79.6%）で最も多く、次いで「アルバイト」が 24,300 人（同 5.6%）、「契約社員」が 20,700 人（同 4.8%）などとなっています。

女性は「パート」が 144,300 人（女性雇用者（役員を除く）に占める割合 40.9%）で最も多く、次いで「正規の職員・従業員」が 138,100 人（同 39.2%）、「アルバイト」が 28,500 人（同 8.1%）などとなっており、「パート」が「正規の職員・従業員」を上回っています。

【表 6】

表6 男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合（平成19年、24年）

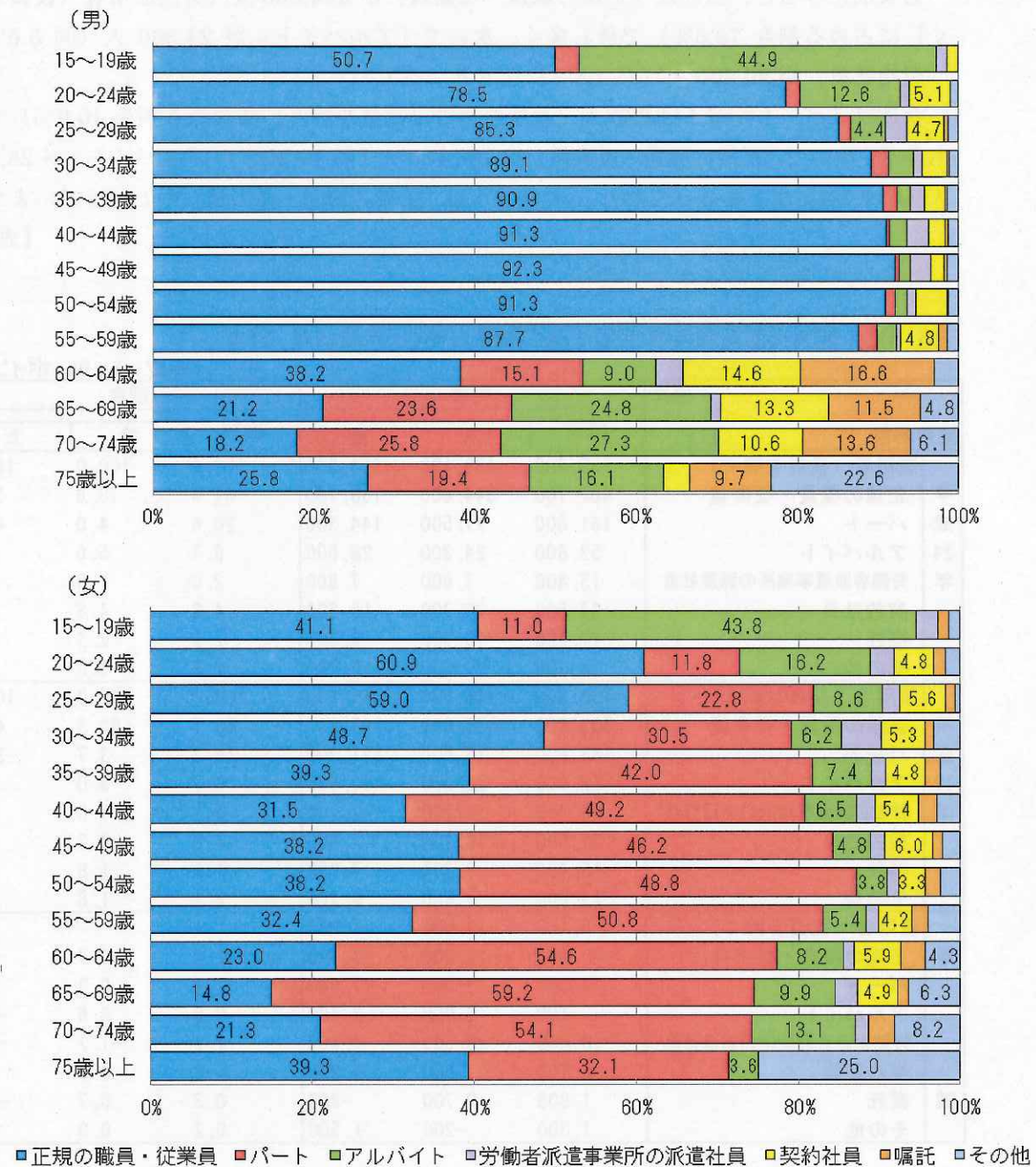
（単位：人、%、ポイント）

雇用形態 1)	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
雇用者（役員を除く）		785,600	433,100	352,500	100.0	100.0	100.0
平成 24 年							
正規の職員・従業員		482,700	344,600	138,100	61.4	79.6	39.2
パート		161,800	17,500	144,300	20.6	4.0	40.9
アルバイト		52,800	24,300	28,500	6.7	5.6	8.1
労働者派遣事業所の派遣社員		15,400	7,600	7,800	2.0	1.8	2.2
契約社員		37,500	20,700	16,800	4.8	4.8	4.8
嘱託		17,200	10,900	6,300	2.2	2.5	1.8
その他		18,300	7,600	10,700	2.3	1.8	3.0
雇用者（役員を除く）		790,800	445,600	345,300	100.0	100.0	100.0
平成 19 年							
正規の職員・従業員		503,600	357,800	145,800	63.7	80.3	42.2
パート		143,800	16,500	127,300	18.2	3.7	36.9
アルバイト		52,900	22,300	30,600	6.7	5.0	8.9
労働者派遣事業所の派遣社員		25,400	13,200	12,200	3.2	3.0	3.5
契約社員		31,800	19,200	12,600	4.0	4.3	3.6
嘱託		15,400	8,200	7,200	1.9	1.8	2.1
その他		17,000	7,800	9,200	2.1	1.8	2.7
増							
雇用者（役員を除く）		-5,200	-12,500	7,200	-	-	-
正規の職員・従業員		-20,900	-13,200	-7,700	-2.3	-0.7	-3.0
パート		18,000	1,000	17,000	2.4	0.3	4.0
アルバイト		-100	2,000	-2,100	0.0	0.6	-0.8
労働者派遣事業所の派遣社員		-10,000	-5,600	-4,400	-1.2	-1.2	-1.3
契約社員		5,700	1,500	4,200	0.8	0.5	1.2
減							
嘱託		1,800	2,700	-900	0.3	0.7	-0.3
その他		1,300	-200	1,500	0.2	0.0	0.3

「雇用者（役員を除く）」について男女、年齢階級、雇用形態別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級において「正規の職員・従業員」が約8割を占めています。60歳以上になると、この割合は低くなり「契約社員」や「嘱託」などの「正規の職員・従業員」以外の割合が上昇しています。

女性は「20～24歳」をピークに「正規の職員・従業員」の割合が低下するとともに「パート」の割合が上昇しています。35歳から74歳までの各年齢階級は「パート」が「正規の職員・従業員」の割合を上回っています。【図6】

図6 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者（平成19年、24年）



(2) 所得（主な仕事からの年間収入）

「雇用者（役員を除く）」について所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると、「100～199万円」が18.5%と最も高く、次いで「100万円未満」（17.8%）、「200～299万円」（16.9%）などとなっています。

平成19年と比べると「100～199万円」が2.1ポイント上昇、「100万円未満」が0.8ポイント上昇している一方、「700～999万円」が1.1ポイント低下、「600～699万円」が0.5ポイント低下しています。

男女別にみると、男性は「200～299万円」、「300～399万円」が16.3%と最も高く、次いで「400～499万円」（14.4%）、「100～199万円」（10.8%）などとなっています。女性は「100万円未満」が30.7%と最も高く、次いで「100～199万円」（28.6%）、「200～299万円」（17.8%）などとなっています。【表7】

表7 男女、所得階級別雇用者（役員を含む）数及び割合（平成19年、24年）

（単位：人、%、ポイント）

所得	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総数 1)	939,000	533,700	405,200	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	167,300	43,000	124,300	17.8	8.1	30.7
	100～199万円	173,300	57,600	115,700	18.5	10.8	28.6
	200～299万円	158,800	86,800	72,000	16.9	16.3	17.8
	300～399万円	118,500	86,900	31,700	12.6	16.3	7.8
	400～499万円	92,500	77,100	15,400	9.9	14.4	3.8
	500～599万円	64,500	55,400	9,100	6.9	10.4	2.2
	600～699万円	42,000	36,700	5,200	4.5	6.9	1.3
	700～999万円	62,200	56,800	5,300	6.6	10.6	1.3
	1000～1499万円	14,800	14,300	500	1.6	2.7	0.1
1500万円以上	4,200	4,000	100	0.4	0.7	0.0	
平成19年	総数 1)	979,100	566,200	413,000	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	166,900	45,600	121,300	17.0	8.1	29.4
	100～199万円	160,400	54,100	106,200	16.4	9.6	25.7
	200～299万円	164,500	88,700	75,700	16.8	15.7	18.3
	300～399万円	122,400	90,500	32,000	12.5	16.0	7.7
	400～499万円	99,500	79,600	19,900	10.2	14.1	4.8
	500～599万円	67,000	57,200	9,800	6.8	10.1	2.4
	600～699万円	49,000	42,700	6,300	5.0	7.5	1.5
	700～999万円	75,700	70,300	5,500	7.7	12.4	1.3
	1000～1499万円	18,200	17,300	900	1.9	3.1	0.2
1500万円以上	5,500	5,100	400	0.6	0.9	0.1	
増減	総数 1)	-40,100	-32,500	-7,800	-	-	-
	100万円未満	400	-2,600	3,000	0.8	0.0	1.3
	100～199万円	12,900	3,500	9,500	2.1	1.2	2.9
	200～299万円	-5,700	-1,900	-3,700	0.1	0.6	-0.5
	300～399万円	-3,900	-3,600	-300	0.1	0.3	0.1
	400～499万円	-7,000	-2,500	-4,500	-0.3	0.3	-1.0
	500～599万円	-2,500	-1,800	-700	0.1	0.3	-0.2
	600～699万円	-7,000	-6,000	-1,100	-0.5	-0.6	-0.2
	700～999万円	-13,500	-13,500	-200	-1.1	-1.8	0.0
	1000～1499万円	-3,400	-3,000	-400	-0.3	-0.4	-0.1
1500万円以上	-1,300	-1,100	-300	-0.2	-0.2	-0.1	

1) 家族従業者を含む

4 就業異動

過去5年間に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者

過去5年間に前職を辞めた15歳以上人口の推移についてみると、平成24年は289,100人で、平成19年と比べ19,900人(6.4%)減少しています。このうち、転職して就業した者(以下「転職就業者」という。)と前職を辞めた後、就業していない者(以下「離職非就業者」という。)についてみると、転職就業者は155,700人で、平成19年と比べ20,000人(11.4%)の減少となっている一方、離職非就業者は133,400人(0.1%)の増加となっています。

男女別に推移をみると、男性は、転職就業者は平成19年、24年共に減少している一方、離職非就業者は19年には減少しているものの、24年は増加しています。女性は、転職就業者、離職非就業者とも平成19年、24年は減少しています。【表8、9、10】

表8 男女別過去5年間に前職を辞めた15歳以上人口及び割合の推移(平成14年～24年)

(単位:人、%)

		実数			増減		増減率	
		平成24年	平成19年	平成14年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年
過去5年間に前職を辞めた者 (①+②)	総数	289,100	309,000	335,900	-19,900	-26,900	-6.4	-8.0
	男	126,900	136,000	148,600	-9,100	-12,600	-6.7	-8.5
	女	162,200	173,000	187,200	-10,800	-14,200	-6.2	-7.6

表9 男女別過去5年間の転職就業者数及び割合の推移(平成14年～24年)

(単位:人、%、ポイント)

			実数			増減		増減率	
			平成24年	平成19年	平成14年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年
有業者	実数	総数	939,000	979,100	971,300	-40,100	7,800	-4.1	0.8
		男	533,700	566,200	559,800	-32,500	6,400	-5.7	1.1
		女	405,200	413,000	411,400	-7,800	1,600	-1.9	0.4
① 転職 就業者	実数	総数	155,700	175,700	180,700	-20,000	-5,000	-11.4	-2.8
		男	72,400	87,900	90,200	-15,500	-2,300	-17.6	-2.5
		女	83,300	87,800	90,400	-4,500	-2,600	-5.1	-2.9
有業者に 占める割合	総数	総数	16.6	17.9	18.6	-1.3	-0.7		
		男	13.6	15.5	16.1	-1.9	-0.6		
		女	20.6	21.3	22.0	-0.7	-0.7		

表10 男女別過去5年間の離職非就業者数及び割合の推移(平成14年～24年)

(単位:人、%、ポイント)

			実数			増減		増減率	
			平成24年	平成19年	平成14年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年
無業者	実数	総数	651,900	633,800	614,900	18,100	18,900	2.9	3.1
		男	234,400	211,100	201,100	23,300	10,000	11.0	5.0
		女	417,500	422,700	413,800	-5,200	8,900	-1.2	2.2
② 離職 非就業者	実数	総数	133,400	133,300	155,200	100	-21,900	0.1	-14.1
		男	54,500	48,100	58,400	6,400	-10,300	13.3	-17.6
		女	78,900	85,200	96,800	-6,300	-11,600	-7.4	-12.0
無業者に 占める割合	総数	総数	20.5	21.0	25.2	-0.5	-4.2		
		男	23.3	22.8	29.0	0.5	-6.2		
		女	18.9	20.2	23.4	-1.3	-3.2		

男女、年齢階級別にみると、男性は「65歳以上」が33,700人（男性転職就業者及び離職非就業者に占める割合26.6%）と最も多く、次いで「55～64歳」が33,000人（同26.0%）、「25～34歳」が24,600人（同19.4%）などとなっています。また、女性は「25～34歳」が39,100人（女性転職就業者及び離職非就業者に占める割合24.1%）と最も多く、次いで「35～44歳」が33,700人（同20.8%）、「55～64歳」が29,800人（同18.4%）などとなっています。

男性は55歳以上で5割以上を占め、女性は25～44歳で4割以上を占めています。

【図7、表11】

図7 男女、年齢階級別過去5年間に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者数
(平成24年)

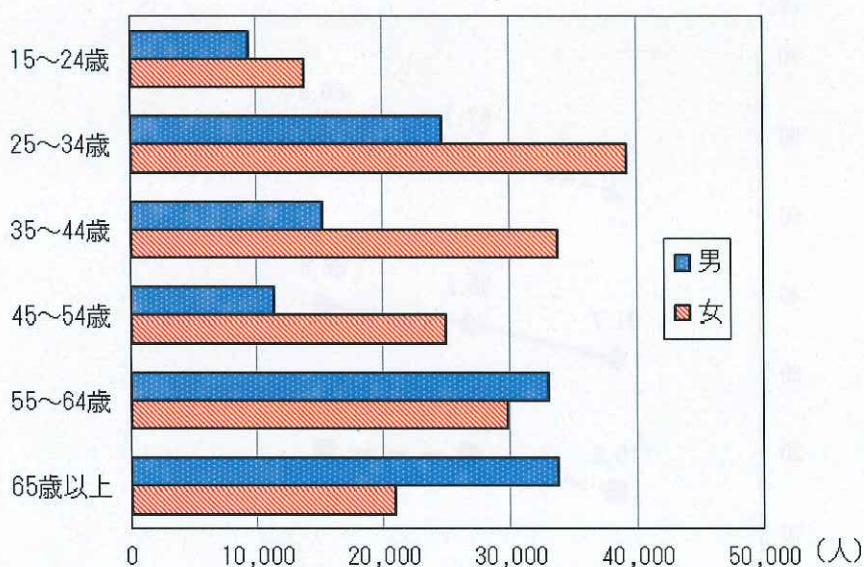


表11 男女、年齢階級別過去5年間に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者の割合（平成24年）

(単位：人、%)

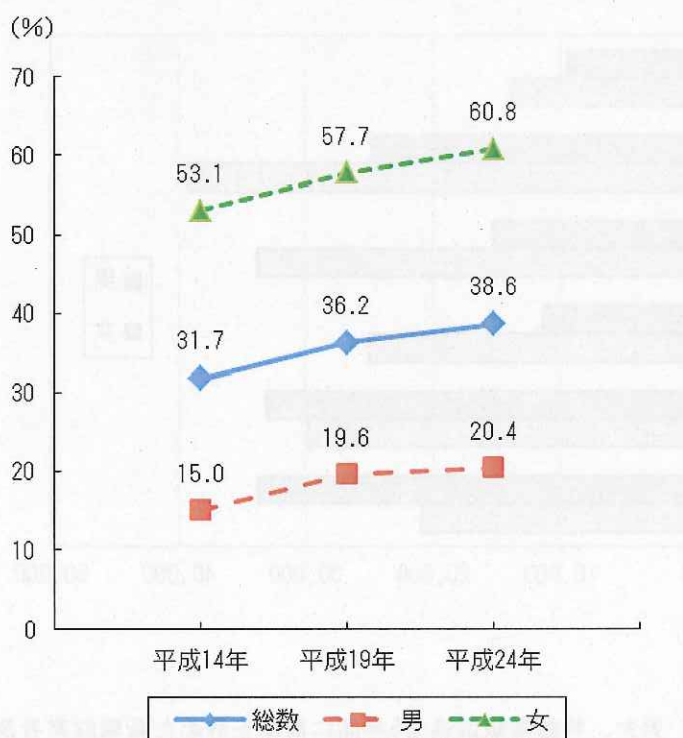
年齢	男女		割合	
	男	女	男	女
総数	126,900	162,200	100.0	100.0
15～24歳	9,300	13,700	7.3	8.4
25～34	24,600	39,100	19.4	24.1
35～44	15,100	33,700	11.9	20.8
45～54	11,300	24,900	8.9	15.4
55～64	33,000	29,800	26.0	18.4
65歳以上	33,700	20,900	26.6	12.9

Ⅱ 就業を取り巻く状況

1 非正規の職員・従業員割合の推移

「雇用者（役員を除く）」に占める「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、男性は平成14年の15.0%から上昇を続けており、24年には20.4%と2割を超えています。また、女性も53.1%から60.8%と上昇しており、6割以上が「非正規の職員・従業員」となっています。【図8】

図8 男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移（平成14年～24年）



「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女、年齢階級別にみると、男女共に10年前から上昇しています。

「35歳未満」は、男性が16.9%と平成19年より3.6ポイント低下していますが、女性は45.4%と平成19年と比べ横ばいで推移しています。

「35～54歳未満」は、男性が8.6%と平成19年より0.9ポイント上昇しています。また、女性は63.1%で平成19年と比べ1.4ポイント上昇しています。

「55歳以上」は、男性が46.8%と平成19年より6.9ポイント上昇しています。また、女性は74.3%で平成19年と比べ5.6ポイント上昇しています。【表12】

表12 男女、年齢階級別雇用者（役員を除く）数、非正規の職員・従業員数及び割合の推移

（平成14年～24年）

（単位：人、％）

男女 年齢		平成24年		平成19年		平成14年		
		雇用者（役員 を除く）	うち非正規の 職員・従業員	雇用者（役員 を除く）	うち非正規の 職員・従業員	雇用者（役員 を除く）	うち非正規の 職員・従業員	
実 数	総 数	総数	785,600	302,900	790,800	286,300	769,900	243,900
		35歳未満	226,100	66,700	263,000	82,700	278,200	76,600
		35～54歳	365,200	121,400	349,500	111,500	352,200	101,000
		55歳以上	194,300	114,900	178,200	92,000	139,100	66,200
	男	総数	433,100	88,500	445,600	87,200	433,300	65,000
		35歳未満	125,100	21,100	148,500	30,400	156,700	24,600
		35～54歳	200,400	17,300	192,600	14,800	193,200	10,500
		55歳以上	107,600	50,400	104,500	41,700	83,500	30,100
	女	総数	352,500	214,400	345,300	199,100	336,600	178,800
		35歳未満	100,900	45,800	114,400	52,100	121,700	51,800
		35～54歳	164,700	104,000	157,100	96,900	159,200	90,800
		55歳以上	86,800	64,500	73,400	50,400	55,800	36,000
割 合	総 数	総数	100.0	38.6	100.0	36.2	100.0	31.7
		35歳未満	100.0	29.5	100.0	31.4	100.0	27.5
		35～54歳	100.0	33.2	100.0	31.9	100.0	28.7
		55歳以上	100.0	59.1	100.0	51.6	100.0	47.6
	男	総数	100.0	20.4	100.0	19.6	100.0	15.0
		35歳未満	100.0	16.9	100.0	20.5	100.0	15.7
		35～54歳	100.0	8.6	100.0	7.7	100.0	5.4
		55歳以上	100.0	46.8	100.0	39.9	100.0	36.0
	女	総数	100.0	60.8	100.0	57.7	100.0	53.1
		35歳未満	100.0	45.4	100.0	45.5	100.0	42.6
		35～54歳	100.0	63.1	100.0	61.7	100.0	57.0
		55歳以上	100.0	74.3	100.0	68.7	100.0	64.5

2 若年無業者の推移

若年無業者は 6,600 人（就業希望者のうち非求職者 2,500 人、非就業希望者 4,100 人）で、平成 19 年と比べ 2,800 人の減少となっています。

男女別にみると、男性は 4,100 人で、平成 19 年と比べ 500 人の減少となっています。また、女性は 2,500 人で、平成 19 年と比べ 2,300 人の減少となっています。

15～34 歳人口に占める若年無業者の割合は 1.8% となっており、平成 19 年と比べ 0.4 ポイント低下しています。平成 14 年からの推移をみると、男性はほぼ横ばいで推移しているのに対し、女性は平成 19 年で上昇し、24 年では低下しています。

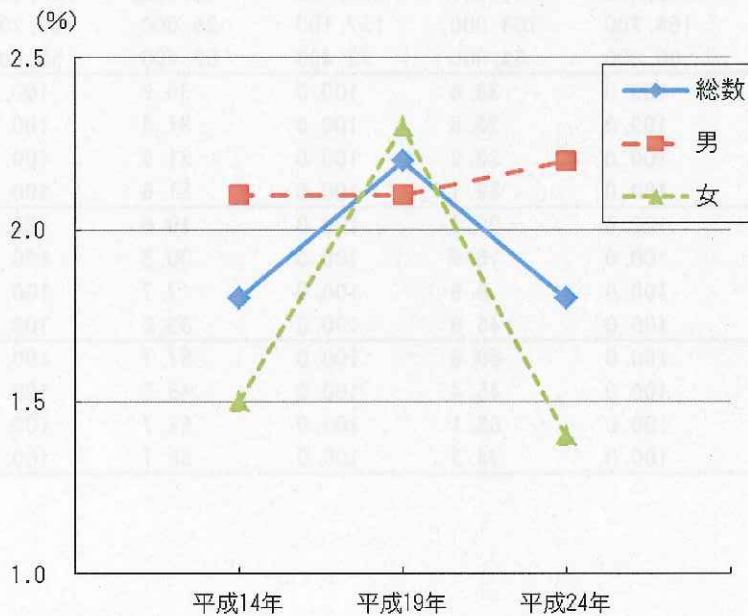
【表 13、図 9】

表13 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合(平成19年、24年)

(単位:人、%)

就業希望の有無 求職活動の有無	男女	平成24年			平成19年			増減		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
15~34歳人口		370,900	190,000	180,800	429,800	219,000	210,800	-58,900	-29,000	-30,000
実数	若年無業者 ①+②	6,600	4,100	2,500	9,400	4,600	4,800	-2,800	-500	-2,300
	就業希望者のうち非求職者 ①	2,500	1,500	1,000	5,800	2,900	2,800	-3,300	-1,400	-1,800
	非就業希望者 ②	4,100	2,600	1,500	3,600	1,700	2,000	500	900	-500
割合	15~34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	若年無業者	1.8	2.2	1.4	2.2	2.1	2.3	-0.4	0.1	-0.9

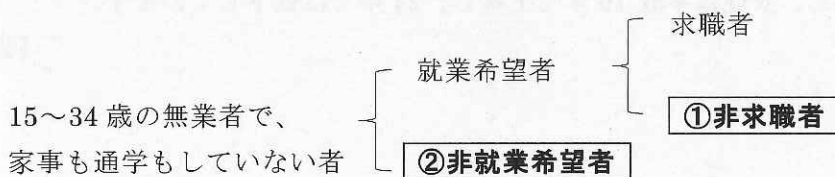
図9 15~34歳人口に占める若年無業者の割合の推移(平成14~24年)



※ 若年無業者(いわゆる『ニート』)とは

15~34歳の無業者で、家事も通学していない者のうち、以下(①及び②)の者をいいます。

- ①就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者(非求職者)
- ②就業を希望していない者(非就業希望者)



3 育児・介護と就業

(1) 育児と就業

15歳以上人口を育児の有無別にみると、育児をしている者は142,100人で、男女別で見ると、男性は57,500人、女性は84,600人となっています。

就業状態別にみると、有業者は106,100人、無業者は36,000人で、無業者のうち女性は35,600人となっています。

育児をしている者について男女別の有業率をみると、男性は99.1%である一方、女性は58.0%となっています。

有業率を年齢階級別にみると、男性はすべての年齢階級において高い水準でほぼ一定となっている一方、女性は「15～24歳」で38.7%、「25～29歳」で46.5%、「30～34歳」で58.1%などとなっており、年齢階級が高くなるにつれて上昇しています。【表14】

表14 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合(平成24年)

(単位:人、%)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	育児をしている						
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
実数	総数	1,590,900	142,100	4,800	23,800	39,400	44,000	22,000	8,100
	有業者	939,000	106,100	2,900	15,400	28,800	33,900	18,000	7,100
	うち雇用者	828,200	99,000	2,600	15,100	27,200	31,300	16,400	6,400
	無業者	651,900	36,000	1,900	8,400	10,500	10,100	4,000	1,000
	男	768,100	57,500	1,700	8,200	14,600	17,400	10,600	5,000
	有業者	533,700	57,000	1,700	8,200	14,400	17,300	10,500	4,900
	うち雇用者	464,600	53,500	1,400	8,100	13,500	16,100	9,900	4,400
	無業者	234,400	400	-	-	200	100	100	100
	女	822,800	84,600	3,100	15,700	24,800	26,600	11,400	3,100
	有業者	405,200	49,100	1,200	7,300	14,400	16,600	7,500	2,200
	うち雇用者	363,600	45,500	1,200	7,000	13,700	15,100	6,500	2,000
	無業者	417,500	35,600	1,900	8,400	10,400	10,000	3,900	900
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	59.0	74.7	60.4	64.7	73.1	77.0	81.8	87.7
	うち雇用者	52.1	69.7	54.2	63.4	69.0	71.1	74.5	79.0
	無業者	41.0	25.3	39.6	35.3	26.6	23.0	18.2	12.3
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	69.5	99.1	100.0	100.0	98.6	99.4	99.1	98.0
	うち雇用者	60.5	93.0	82.4	98.8	92.5	92.5	93.4	88.0
	無業者	30.5	0.7	-	-	1.4	0.6	0.9	2.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	49.2	58.0	38.7	46.5	58.1	62.4	65.8	71.0
	うち雇用者	44.2	53.8	38.7	44.6	55.2	56.8	57.0	64.5
	無業者	50.7	42.1	61.3	53.5	41.9	37.6	34.2	29.0

(2) 介護と就業

15歳以上人口を男女、介護の有無別にみると、介護している者は80,400人で、男性は30,600人、女性は49,800人となっています。

年齢階級別にみると、「55～59歳」が14,400人と最も多くなっています。介護をしている者のうち、60歳以上の割合が約5割を占めています。

就業状態別にみると、有業者は男性20,700人、女性が22,900人で、無業者は男性が10,000人、女性が27,000人となっています。【表15】

表15 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合(平成24年)

(単位:人、%)

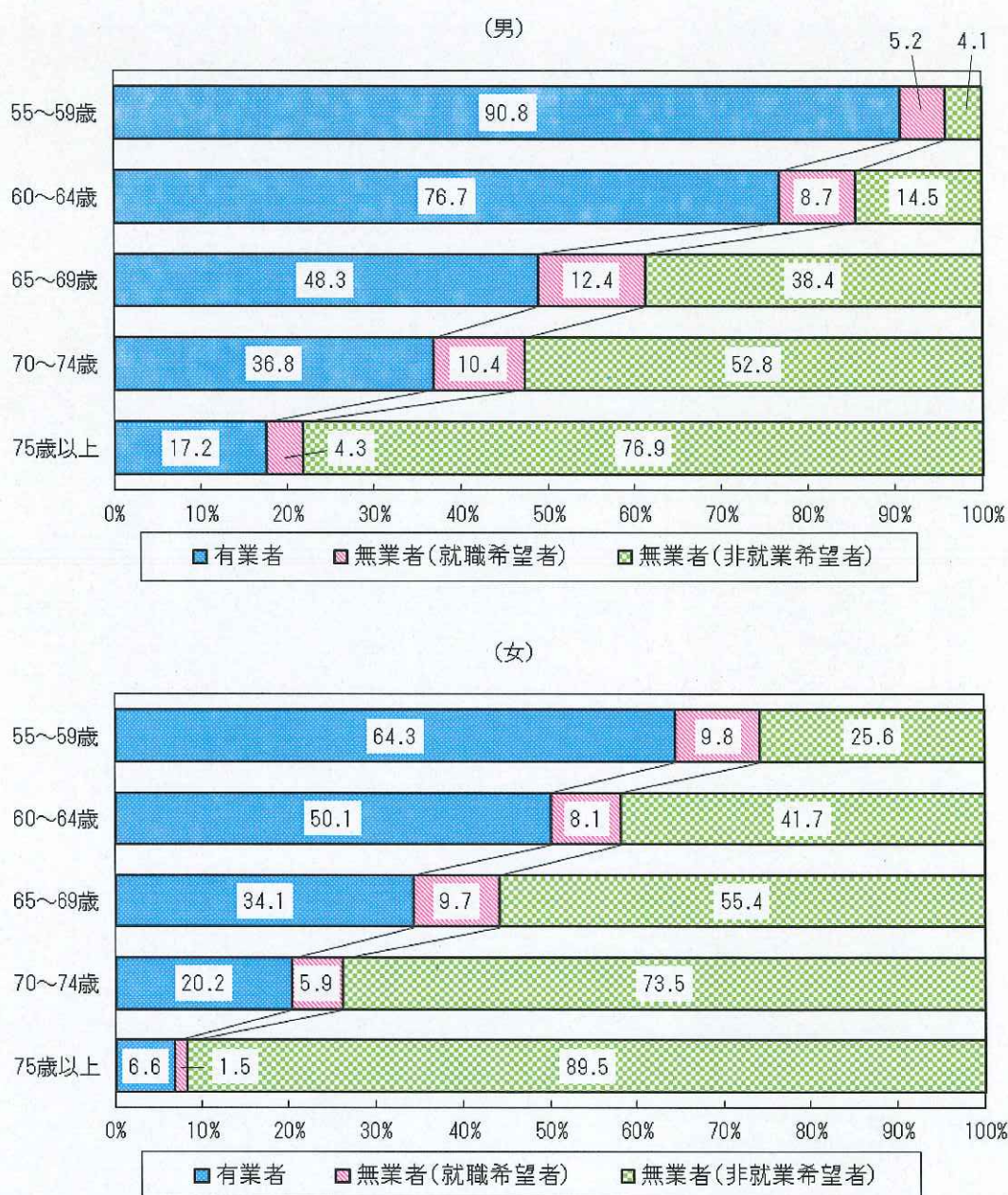
男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	介護をしている							
			総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
総数		1,590,900	80,400	7,500	11,100	9,900	14,400	13,500	9,800	14,100
有業者		939,000	43,500	4,700	8,100	7,800	9,700	7,400	3,300	2,300
うち雇用者		828,200	35,900	4,500	7,500	7,200	8,400	6,100	1,500	800
無業者		651,900	36,900	2,800	3,000	2,000	4,700	6,100	6,500	11,800
実男		768,100	30,600	3,000	3,500	3,100	5,900	6,100	3,600	5,300
有業者		533,700	20,700	2,400	3,000	2,900	4,900	4,300	1,800	1,500
うち雇用者		464,600	17,100	2,300	2,600	2,600	4,200	3,800	1,000	600
無業者		234,400	10,000	800	600	300	1,000	1,800	1,800	3,700
女		822,800	49,800	4,400	7,600	6,800	8,500	7,400	6,200	8,900
有業者		405,200	22,900	2,400	5,200	5,000	4,800	3,200	1,500	800
うち雇用者		363,600	18,800	2,200	4,900	4,600	4,200	2,300	600	100
無業者		417,500	27,000	2,000	2,400	1,800	3,700	4,300	4,700	8,100
割合		-	100.0	9.3	13.8	12.3	17.9	16.8	12.2	17.5
有業者		-	100.0	10.8	18.6	17.9	22.3	17.0	7.6	5.3
うち雇用者		-	100.0	12.5	20.9	20.1	23.4	17.0	4.2	2.2
無業者		-	100.0	7.6	8.1	5.4	12.7	16.5	17.6	32.0
実男		-	100.0	9.8	11.4	10.1	19.3	19.9	11.8	17.3
有業者		-	100.0	11.6	14.5	14.0	23.7	20.8	8.7	7.2
うち雇用者		-	100.0	13.5	15.2	15.2	24.6	22.2	5.8	3.5
無業者		-	100.0	8.0	6.0	3.0	10.0	18.0	18.0	37.0
女		-	100.0	8.8	15.3	13.7	17.1	14.9	12.4	17.9
有業者		-	100.0	10.5	22.7	21.8	21.0	14.0	6.6	3.5
うち雇用者		-	100.0	11.7	26.1	24.5	22.3	12.2	3.2	0.5
無業者		-	100.0	7.4	8.9	6.7	13.7	15.9	17.4	30.0

4 高齢者の就業

55歳以上の者について男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別の割合をみると、男性の有業者は「55～59歳」で90.8%、「60～64歳」で76.7%、「65～69歳」で48.3%となっており、男性で就業を希望する無業者は65歳から74歳までの年齢階級では約1割となっています。

また、女性の有業者は「55～59歳」で64.3%、「60～64歳」で50.1%、「65～69歳」で34.1%となっており、女性の就業を希望する無業者は55歳から69歳までの各年齢階級では約1割近くなっています。【図10】

図10 男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別55歳以上人口の割合（平成24年）



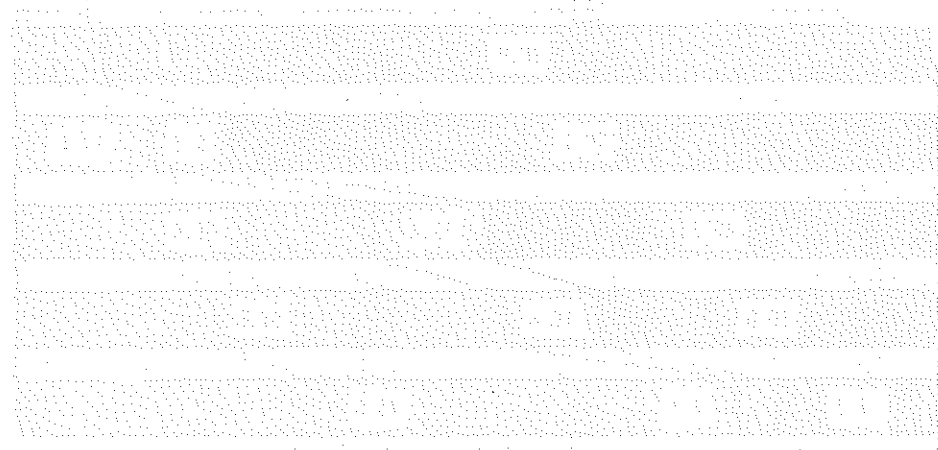
一、本會為維護會員權益，特訂定本章程，凡我會員應共同遵守。

二、本會之宗旨為：(一) 維護會員之合法權益；(二) 促進會員間之交流與合作；(三) 提高會員之專業素質；(四) 為社會大眾提供優質服務。

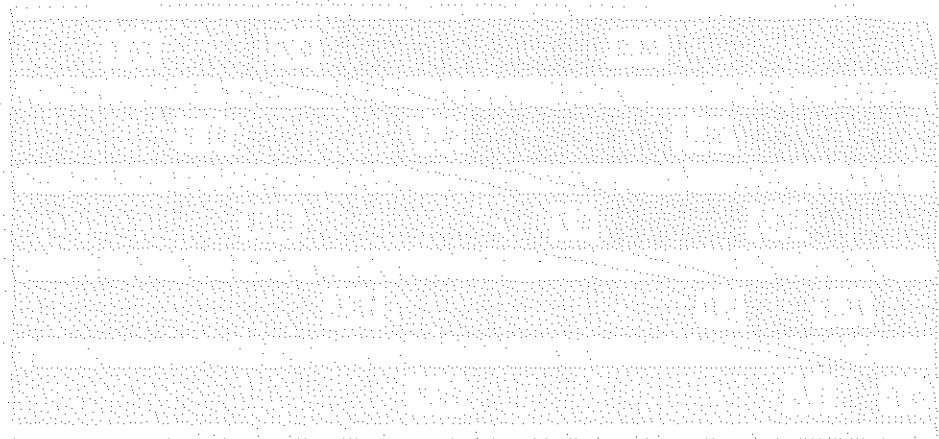
三、本會之組織架構如下：(一) 會員大會：本會之最高權力機關；(二) 理事會：由會員大會選舉產生，負責本會之日常運作；(三) 監事會：由會員大會選舉產生，負責監督理事會之工作；(四) 秘書處：由理事會任命，負責處理本會之行政事務。

四、本會之經費來源包括：(一) 會員會費；(二) 社會捐助；(三) 政府補助；(四) 其他合法收入。

五、本會之辦事處設於：(一) 總辦事處：台北市中正區；(二) 分辦事處：各縣市。



圖表說明：本圖顯示了 2011 年至 2015 年間的數據變化趨勢。數據來源為本會內部統計資料。



圖表說明：本圖顯示了 2011 年至 2015 年間的數據變化趨勢。數據來源為本會內部統計資料。

資料來源：本會內部統計資料。圖表說明：本圖顯示了 2011 年至 2015 年間的數據變化趨勢。